

ニッセイ・S 欧州株式500インデックスファンド ＜購入・換金手数料なし＞

追加型投信／海外／株式／インデックス型

㊦1周年！

データで知る欧州株式市場

当レポートでは、欧州株式市場についてデータで解説します。

当ファンドは、欧州先進国市場に上場している時価総額上位500銘柄で構成されているSolactive Europe 500 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。おかげさまで、当ファンドは2025年9月10日の設定から1周年を迎えました。

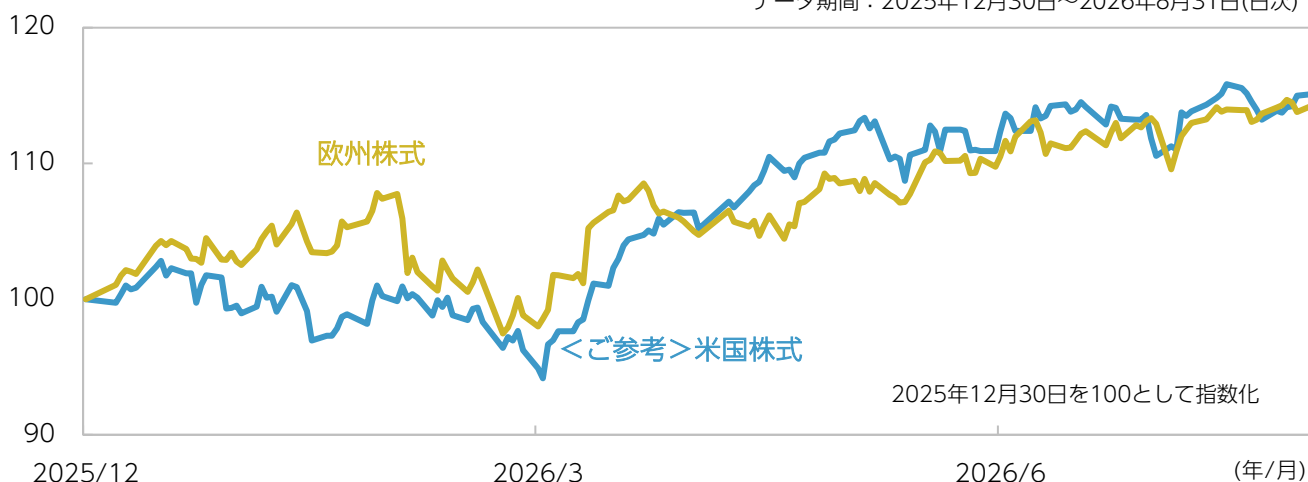
欧州株式は複数の国・地域の銘柄から構成され、米国株式とは異なる市場特性を有しています。欧州株式を米国株式と組み合わせることで、地域・業種の分散を通じたポートフォリオの多様化や、投資機会の拡大につながると考えられます。当ファンドを通じて、欧州の大型株を中心とする幅広い銘柄に投資することで、欧州経済の成長の恩恵を享受することが期待されます。

欧州株式市場は堅調に推移

2026年の欧州株式市場は、年初の下落局面において、AI(人工知能)関連株の過熱感などから大きく下落した米国株式に対し相対的な底堅さを示し、代替的な投資先として注目を集めました。春先以降は米国株式が急反発を示すなか、欧州株式も堅調な企業業績やエネルギー供給懸念の後退、これまでの出遅れ感を見直す動きを背景に上昇基調となりました。7月以降は原油価格の反発など地政学リスクが再び意識されるなか、欧州株式への見直し買いも一巡したとみられ、足もとでは米国株式とおむね同様の動きを示しています。

欧州株式 2026年のパフォーマンス推移

データ期間：2025年12月30日～2026年8月31日(日次)



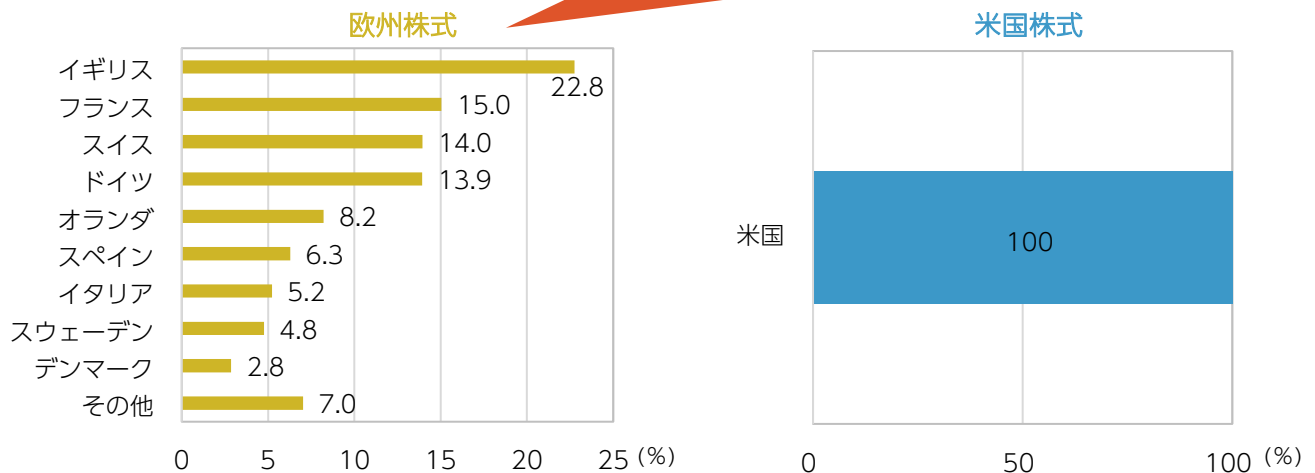
出所)Solactive等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

欧州株式：Solactive Europe 500 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)、米国株式：S&P500指数(配当込み、円ベース)

上記は当ファンドの運用実績ではありません。

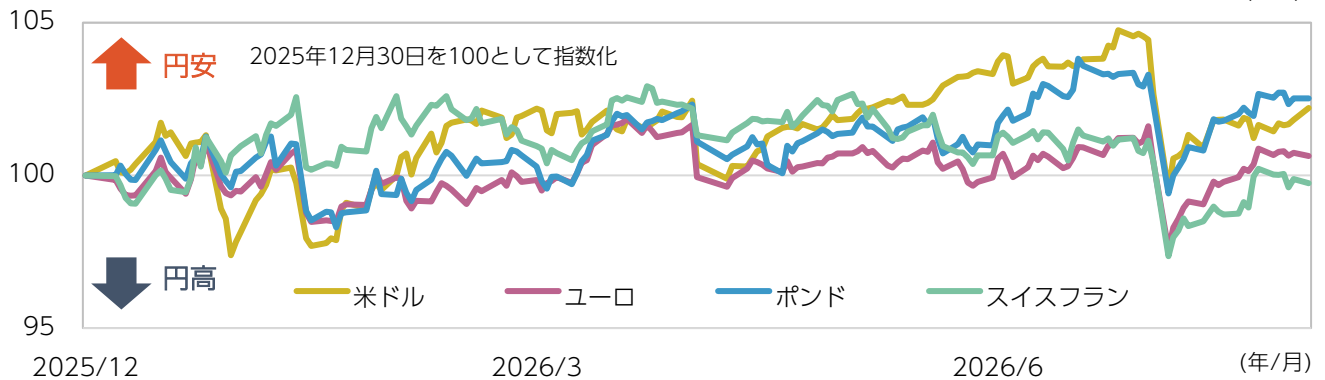
国・地域別構成比率(2026年8月末時点)

特定の国に偏らず、欧州の複数の国・地域で構成



為替レートの推移(対円)

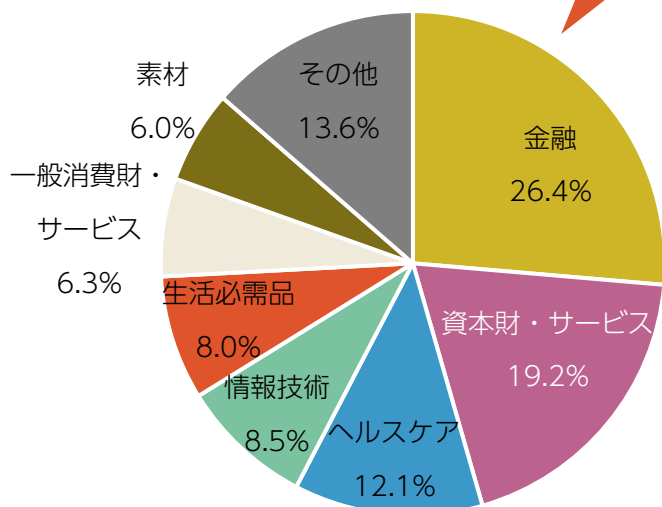
データ期間：2025年12月30日～2026年8月31日(日次)



業種別構成比率(2026年8月末時点)

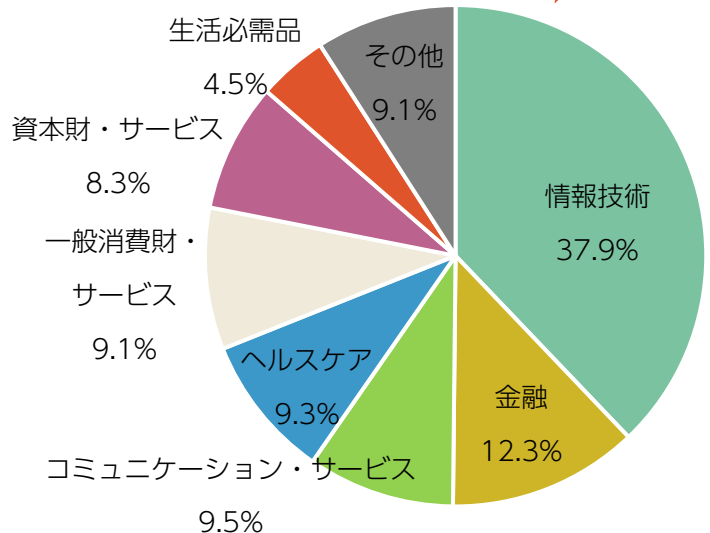
欧州株式

金融セクターや
資本財・サービスセクターのウェイトが高い



米国株式

情報技術セクターのウェイトが高い



出所)Solactive等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 欧州株式：Solactive Europe 500 Select インデックス、米国株式：S&P500指数
 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
 国・地域は、欧州株式はニッセイアセットマネジメントの分類、米国株式はFactSetの分類によるものです。

構成比率上位10銘柄(2026年8月末時点)

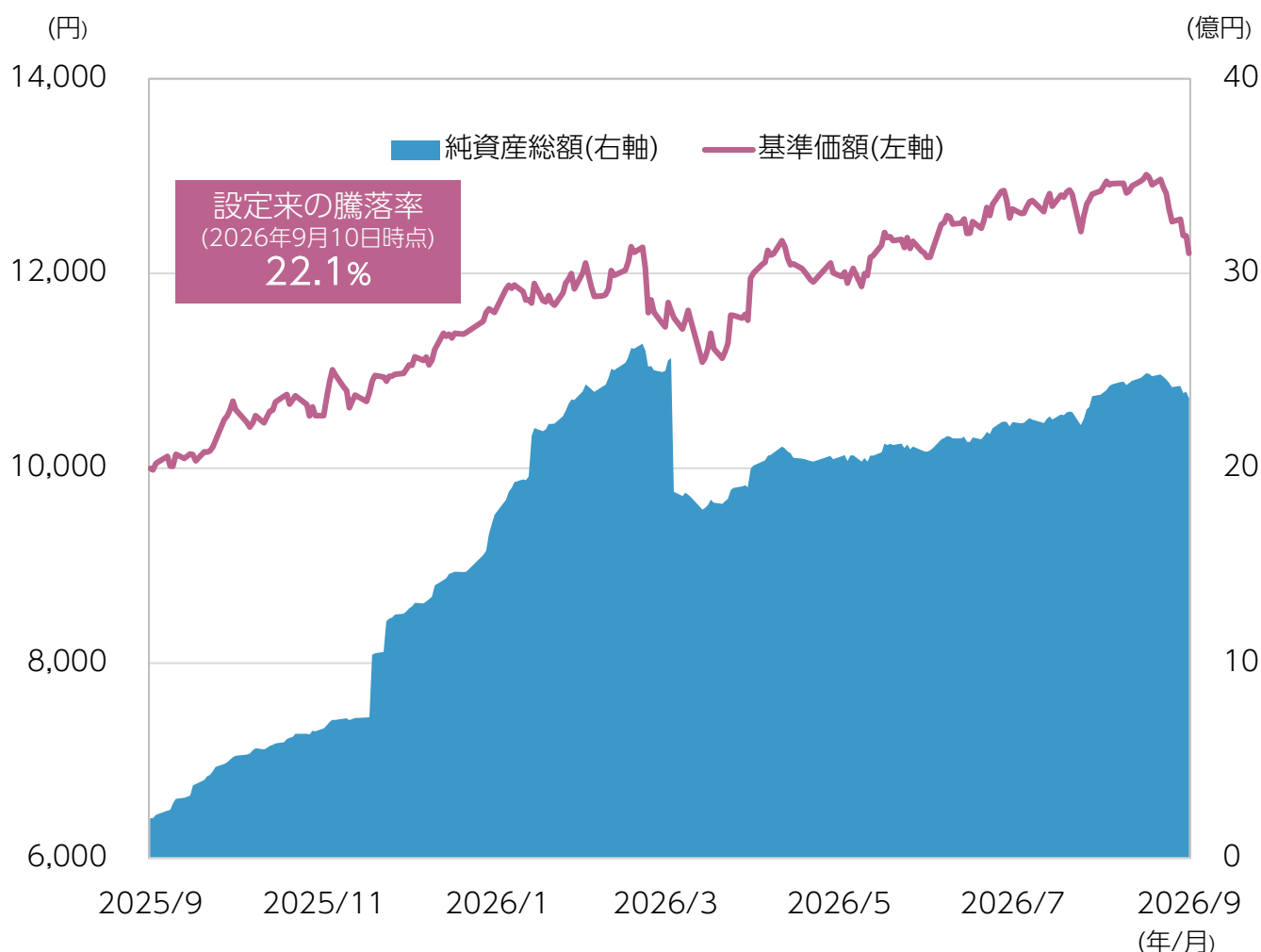
	欧州株式	比率	米国株式	比率
1	A S M L ホールディング	4.3%	エヌビディア	8.1%
2	H S B C ホールディングス	2.4%	アップル	7.0%
3	ロシュ・ホールディング	2.1%	マイクロソフト	5.7%
4	ノバルティス	1.9%	アマゾン・ドット・コム	3.8%
5	シェル	1.7%	アルファベット (A)	3.0%
6	ネスレ	1.7%	ブロードコム	2.7%
7	アストラゼネカ	1.6%	アルファベット (C)	2.4%
8	シーメンス	1.6%	メタ・プラットフォームズ	1.9%
9	S A P	1.5%	マイクロン・テクノロジー	1.6%
10	サンタンデール銀行	1.4%	テスラ	1.6%

出所)Solactive等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

欧州株式：Solactive Europe 500 Select インデックス、米国株式：S&P500指数

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



データ期間：2025年9月10日<設定日>～2026年9月10日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

ファンドの特色

- ① 欧州各国の株式等に投資することによりSolactive Europe 500 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

Solactive Europe 500 Select インデックスとは

欧州先進国市場に上場している時価総額上位500銘柄で構成されている、Solactive社提供の株価指数です。

<Solactive社とは>

2007年に設立された、グローバルに事業を展開するドイツの指数プロバイダーです。同社が提供する指数は、世界のさまざまなETFやインデックス商品等で幅広く採用されています。

- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。また、Solactive Europe 500 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動することを目標に運用しますので、Solactive Europe 500 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.297%(税抜0.27%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%(税抜0.001%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。なお、各指数の詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.nam.co.jp/education/handbook/copyrights.html>)をご確認ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9：00～17：00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	